教育委員会
指導・研修担当課　御中
2003／7／1　No.69　発行
無断転載・コピー禁止

教職研修資料

教育行政版

㈱発行　教育開発情報センター
東京都文京区本郷2-15-13
TEL（03）3815　7066
http://www.kyouiku-kaihatu.co.jp

■指導行政のポイント

“骨太の方針”第３弾を決定

菱村　幸彦

政府の経済財政諮問会議は，６月27日，“骨太の方針”第３弾を決定した。骨太の方針第３弾とは，「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003」のことである。

幼保一元化の新たな試み

今回の骨太の方針で注目されるのは，学校教育に関する改革として，幼保の一元化，公立学校の民間委託，義務教育費国庫負担制度の見直しの３点を掲げていることだ。

第１は，幼保一元化である。幼保一元化は1960年代から課題となりながら，いまだに制度的に実現できないでいる。しかし，構造改革が進展するなかで，地方自治体では，幼稚園と保育所の施設を共用したり，その運営を一体化する試みが始まっている。

骨太の方針は，幼稚園と保育所の一体化を図る観点から，就学前の教育と保育を一体ととらえた一貫した新しい総合施設の整備を提言している（2006年度までに検討）。

公立学校運営を民間委託に

第２は，公立学校の管理・運営の民間委託である。骨太の方針は，公立学校の民間への包括的な管理・運営委託を早急に中央教育審議会で検討することを求めている。

これはいわゆる“公設民営”の学校を認めようというものである。学校を設置する自治体や学校法人がその運営を担う「設置者管理主義」の原則に大きな転換をもたらす考え方だ。アメリカではチャータースクールとして，公設民営の学校が普及していることは広く知られている。

このほか構造改革では株式会社による学校経営も課題となっているが，骨太の方針は，この点について「特区における実施状況を評価して検討する」としている。いずれにしても，これらの問題は，中教審における検討結果をまつことになる。

義務教育費国庫負担問題は中教審で

第３は，義務教育費国庫負担制度の見直しである。骨太の方針は，義務教育費国庫負担制度の見直しについて，おおむね次のような方針を示している。

(1)　平成16年度に義務教育費国庫負担制度の改革（たとえば定額化・交付金化）のための具体的措置を講ずるべく，所要の検討を進める。

(2)　義務教育費に係る経費負担のあり方については，中央教育審議会において義務教育制度のあり方の一環として検討を行い，これも踏まえつつ，平成18年度末までに国庫負担金全額の一般財源化について所要の検討を行う。

(3)　学校栄養職員，学校事務職員については，地域や学校の実情に応じた配置が一層可能となる方向で検討を行う。

(4)　退職手当，児童手当等に係る国庫負担金の取扱いは，平成16年度予算編制までに結論を得る。

今回の骨太の方針について，マスコミは「補助金削減などの実現への筋道にあいまいな点が多く，具体的な結論を先送りした」と辛口の評価をしている。上記の義務教育費国庫負担制度の見直しもその一例と言えようか。

というのは，(1)で，義務教育費国庫負担制度の見直しの方向を例示しながらも，(2)で，具体的には，中央教育審議会の審議に委ねることとしているからだ。なお，(4)は，すでに平成14年に文部科学省が削減の方向を打ち出している。

義務教育費国庫負担制度の見直しが，今後，どう展開するか気が許せない。全国的な義務教育水準の確保という観点から，国庫負担制度の根幹を堅持することを強く望みたい。

（ひしむら・ゆきひこ＝公立学校共済組合理事長）

●新刊案内●　好評発売最新刊【付・学術資料CD－ROM】A5判290頁・定価2730円　教育開発研究所刊
★不登校の原因は？　不登校中何を考えどう行動したか、学校・教師に何をしてほしかったか？　どう乗り越えたか？
『不登校―その後』
【編著】森田　洋司（大阪市立大学大学院教授）
不登校経験者260名が語る心理と行動の軌跡

■研修誌・図書の小社への直接のお申し込みは無料FAX 0120-462-488をご利用ください（24時間受付・即日発送）